

2025年農林業センサス結果の概要（確定値） （令和7年2月1日現在）

この調査は、農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかとする、農林業の最も基礎的な全数調査である。1950年の世界農業センサス以来5年ごとに実施されており、今回は16回目の調査であった。（ただし、林業は1960年から開始し、2000年までは10年ごとに実施しており、今回で10回目。）農林水産省が公表した2025年農林業センサス結果の概要（確定値）に基づき、県がとりまとめた石川県分の概要は次のとおりである。

1 農林業経営体

農林業経営体数は6,400経営体で、5年前に比べ3,719経営体（36.8%）減少した。

このうち、農業経営体は6,300経営体、林業経営体は247経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,590経営体（36.3%）、169経営体（40.6%）減少した。

農林業経営体数を地区別にみると加賀地区は3,756経営体、能登地区は2,644経営体で、5年前に比べそれぞれ1,259経営体（25.1%）、2,460経営体（48.2%）減少した。また、能登地区のうち、奥能登地区は729経営体で、5年前に比べ1,298経営体（64.0%）減少した。

2 農業経営体

個人経営体は5,759経営体、団体経営体は541経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,534経営体（38.0%）、56経営体（9.4%）減少した。また、団体経営体のうち、法人経営体は442経営体で、5年前に比べ26経営体（5.6%）減少した。

農業経営体を地区別にみると、加賀地区は3,708経営体、能登地区は2,592経営体で、5年前に比べそれぞれ1,219経営体（24.7%）、2,371経営体（47.8%）減少した。また、能登地区のうち、奥能登地区は694経営体で、5年前に比べ1,214経営体（63.6%）減少した。

3 経営耕地面積

経営耕地面積は26,723haで、5年前に比べ4,069ha（13.2%）減少した。

地区別にみると、加賀地区は17,172ha、能登地区は9,551haで、5年前に比べそれぞれ1,361ha（7.3%）、2,709ha（22.1%）減少した。また能登地区のうち、奥能登地区は2,168haで、5年前に比べ1,710ha（44.1%）減少した。

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は429aで、5年前に比べ36.3%増加した。また、農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、耕地面積10ha以上の農業経営体が61.3%を占め、5年前に比べ10.9ポイント上昇した。

※参考資料：地域別の農林業経営体数、農業経営体数、経営耕地面積集積割合、農業経営体当たりの経営耕地面積、基幹的農業従事者の構成

※この公表内容は公表日より、石川県統計情報室ホームページで見ることができます。

統計情報室ホームページアドレス

https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/search/detail.asp?d_id=5320

2025年農林業センサス(地域別)

1 農林業経営体数

単位:経営体

区分		農 業 体	林 業 体	農 業 体
平成27年	石川県	14,149	13,636	1,300
	加賀	6,702	6,488	435
	能登	7,447	7,148	865
	うち奥能登	3,128	2,872	616
令和2年	石川県	10,119	9,890	416
	加賀	5,015	4,927	137
	能登	5,104	4,963	279
	うち奥能登	2,027	1,908	226
令和7年	石川県	6,400	6,300	247
	加賀	3,756	3,708	72
	能登	2,644	2,592	175
	うち奥能登	729	694	120
増減率(%) 令和2年/平成27年	石川県	△ 28.5	△ 27.5	△ 68.0
	加賀	△ 25.2	△ 24.1	△ 68.5
	能登	△ 31.5	△ 30.6	△ 67.7
	うち奥能登	△ 35.2	△ 33.6	△ 63.3
増減率(%) 令和7年/2年	石川県	△ 36.8	△ 36.3	△ 40.6
	加賀	△ 25.1	△ 24.7	△ 47.4
	能登	△ 48.2	△ 47.8	△ 37.3
	うち奥能登	△ 64.0	△ 63.6	△ 46.9

2 農業経営体数

単位:経営体

区分		農業経営体	個人経営体	団体経営体	
				法人経営体	
平成27年	石川県	13,636	13,079	557	393
	加賀	6,488	6,181	307	201
	能登	7,148	6,898	250	192
	うち奥能登	2,872	2,780	92	66
令和2年	石川県	9,890	9,293	597	468
	加賀	4,927	4,566	361	268
	能登	4,963	4,727	236	200
	うち奥能登	1,908	1,824	84	61
令和7年	石川県	6,300	5,759	541	442
	加賀	3,708	3,362	346	279
	能登	2,592	2,397	195	163
	うち奥能登	694	651	43	34
増減率(%) 令和2年/平成27年	石川県	△ 27.5	△ 28.9	7.2	19.1
	加賀	△ 24.1	△ 26.1	17.6	33.3
	能登	△ 30.6	△ 31.5	△ 5.6	4.2
	うち奥能登	△ 33.6	△ 34.4	△ 8.7	△ 7.6
増減率(%) 令和7年/2年	石川県	△ 36.3	△ 38.0	△ 9.4	△ 5.6
	加賀	△ 24.7	△ 26.4	△ 4.2	4.1
	能登	△ 47.8	△ 49.3	△ 17.4	△ 18.5
	うち奥能登	△ 63.6	△ 64.3	△ 48.8	△ 44.3

3 経営耕地面積

区分		経営耕地面積	経営耕地面積(10ha以上経営体)	経営耕地面積10ha以上の経営体への集積割合
平成27年	石川県	a	a	%
	加賀	3,236,652	1,737,662	53.7
	能登	1,891,294	1,096,265	58.0
	うち奥能登	1,345,358	641,397	47.7
令和2年	石川県	453,096	158,210	34.9
	加賀	3,079,234	1,551,641	50.4
	能登	1,853,290	999,007	53.9
	うち奥能登	1,225,944	552,634	45.1
令和7年	石川県	387,780	169,886	43.8
	加賀	2,672,289	1,636,829	61.3
	能登	1,717,222	1,062,680	61.9
	うち奥能登	955,067	574,149	60.1
増減率(%) 令和2年/平成27年	石川県	△ 4.9	△ 10.7	△ 6.1
	加賀	△ 2.0	△ 8.9	△ 7.0
	能登	△ 8.9	△ 13.8	△ 5.4
	うち奥能登	△ 14.4	7.4	25.5
増減率(%) 令和7年/2年	石川県	△ 13.2	5.5	21.6
	加賀	△ 7.3	6.4	14.8
	能登	△ 22.1	3.9	33.4
	うち奥能登	△ 44.1	△ 22.9	38.0

4 農業経営体当たりの経営耕地面積

区 分		経 営 耕 地 面 積	経 営 耕 地 の 数 あ る 経 営 体 数	1 経 営 体 当 たり 経 営 耕 地 面 積
平成27年	石川県	3,236,652	13,488	240
	加賀	1,891,294	6,408	295
	能登	1,345,358	7,080	190
	うち奥能登	453,096	2,844	159
令和2年	石川県	3,079,234	9,774	315
	加賀	1,853,290	4,865	381
	能登	1,225,944	4,909	250
	うち奥能登	387,780	1,884	206
令和7年	石川県	2,672,289	6,225	429
	加賀	1,717,222	3,664	469
	能登	955,067	2,561	373
	うち奥能登	216,822	683	317
増減率(%) 令和2年/平成27年	石川県	△ 4.9	△ 27.5	31.3
	加賀	△ 2.0	△ 24.1	29.1
	能登	△ 8.9	△ 30.7	31.8
	うち奥能登	△ 14.4	△ 33.8	29.6
増減率(%) 令和7年/2年	石川県	△ 13.2	△ 36.3	36.3
	加賀	△ 7.3	△ 24.7	23.0
	能登	△ 22.1	△ 47.8	48.9
	うち奥能登	△ 44.1	△ 63.7	54.1

注:1経営体当たり経営耕地面積は表示単位未満を四捨五入しているため、増減率が一致しない

5 基幹的農業従事者の構成

区 分		基幹的農業 従事者数	65歳以上が 占める割合
平成27年	石川県	11,794	75.1
	加賀	5,994	71.4
	能登	5,800	78.8
	うち奥能登	2,505	79.5
令和2年	石川県	9,756	80.0
	加賀	5,044	75.2
	能登	4,712	85.1
	うち奥能登	1,952	84.9
令和7年	石川県	5,863	75.9
	加賀	3,509	71.4
	能登	2,354	82.7
	うち奥能登	715	82.5
増減率(%) 令和2年/平成27年	石川県	△ 17.3	6.6
	加賀	△ 15.8	5.3
	能登	△ 18.8	8.0
	うち奥能登	△ 22.1	6.8
増減率(%) 令和7年/2年	石川県	△ 39.9	△ 5.1
	加賀	△ 30.4	△ 5.1
	能登	△ 50.0	△ 2.9
	うち奥能登	△ 63.4	△ 2.8

地区別区分は、以下のとおりである。

- ・加賀地区 かほく市以南
- ・能登地区 羽咋郡以北



マスコットキャラクター「つつちー」

2025年農林業センサス結果の概要（確定値） （令和7年2月1日現在）

【農林業経営体調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は6,400経営体で、5年前に比べ3,719経営体（36.8%）減少した。

このうち、農業経営体は6,300経営体、林業経営体は247経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,590経営体（36.3%）、169経営体（40.6%）減少した。

表1 農林業経営体数

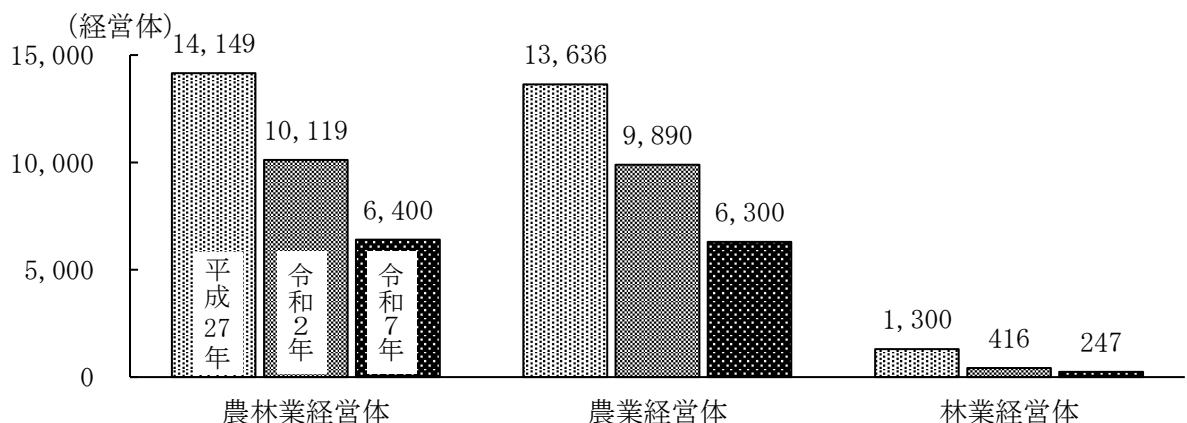
単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27年	14,149	13,636	1,300
令和 2年	10,119	9,890	416
7	6,400	6,300	247
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 28.5	△ 27.5	△ 68.0
令和7年/2年	△ 36.8	△ 36.3	△ 40.6

注1： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ）。

図1 農林業経営体数



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は5,759経営体、団体経営体は541経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,534経営体（38.0%）、56経営体（9.4%）減少した。

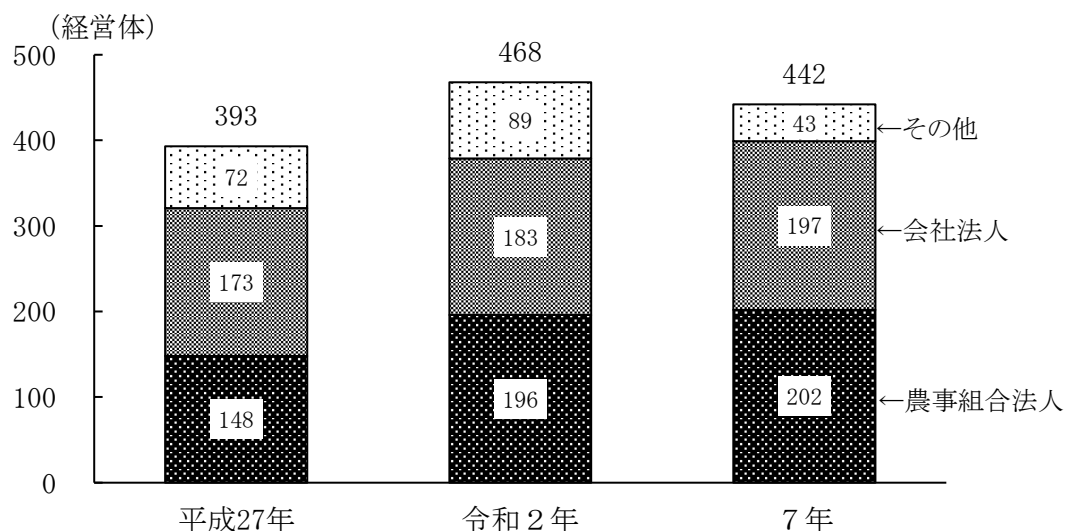
表2 農業経営体数

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合
			法人経営体	経営体	
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成 27年	13,636	13,079	557	393	70.6
令和 2	9,890	9,293	597	468	78.4
7	6,300	5,759	541	442	81.7
増減率 (%)					
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 28.9	7.2	19.1	-
令和7年/2年	△ 36.3	△ 38.0	△ 9.4	△ 5.6	-

団体経営体のうち法人経営体は442経営体で、5年前に比べ26経営体（5.6%）減少した。一方で、団体経営体に占める法人経営体の割合は81.7%となり、3.0ポイント上昇した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は197経営体で、5年前に比べ14経営体（7.7%）増加した。

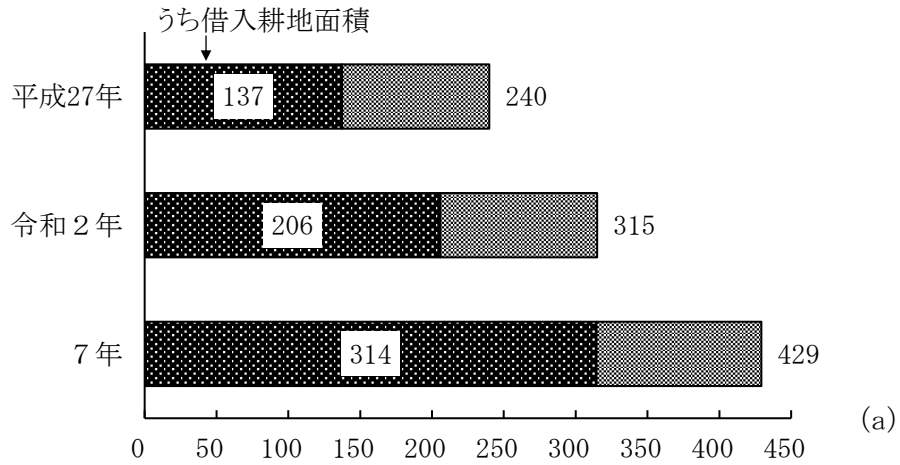
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は429aで、5年前に比べ36.3%増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

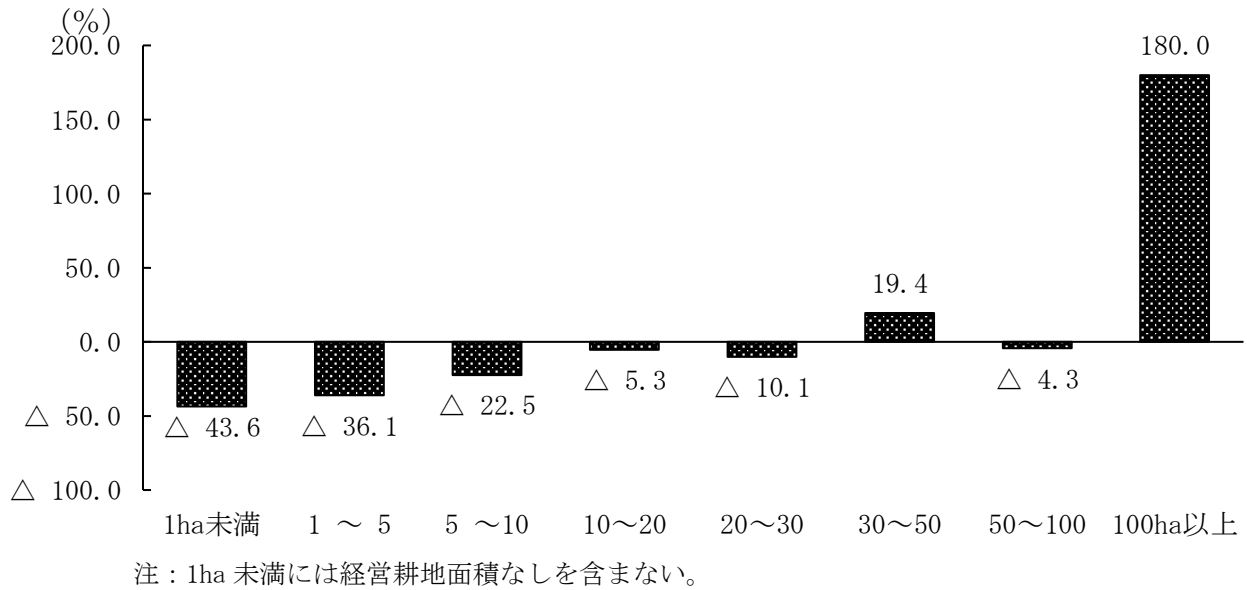
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ30~50ha層及び100ha以上層で農業経営体数が増加した。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成 27年	13,636	148	6,658	5,617	663	313	119	88	27	3
令和 2	9,890	116	4,340	4,180	628	338	138	98	47	5
7	6,300	75	2,447	2,671	487	320	124	117	45	14
増減率 (%)										
令和2年/平成27年	△ 27.5	△ 21.6	△ 34.8	△ 25.6	△ 5.3	8.0	16.0	11.4	74.1	66.7
令和7年/2年	△ 36.3	△ 35.3	△ 43.6	△ 36.1	△ 22.5	△ 5.3	△ 10.1	19.4	△ 4.3	180.0

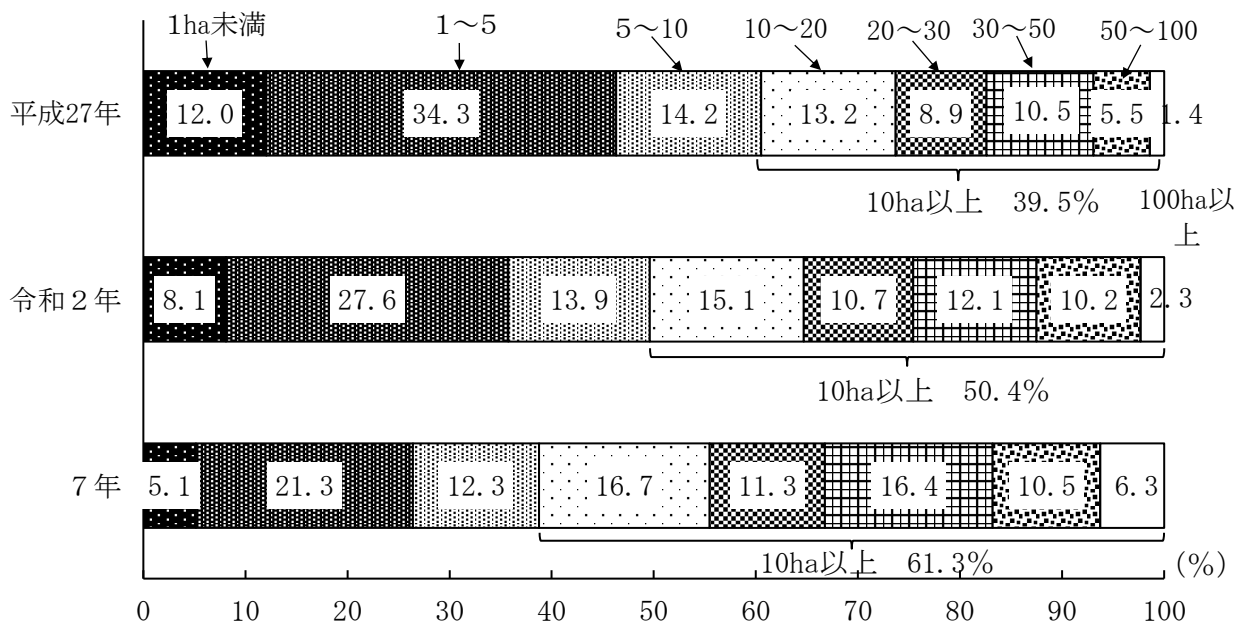
図4 経営耕地面積規模別に見た農業経営体数の増減率



(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10ha以上の農業経営体が61.3%を占め、5年前に比べて10.9ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



注：割合については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ）。

(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数

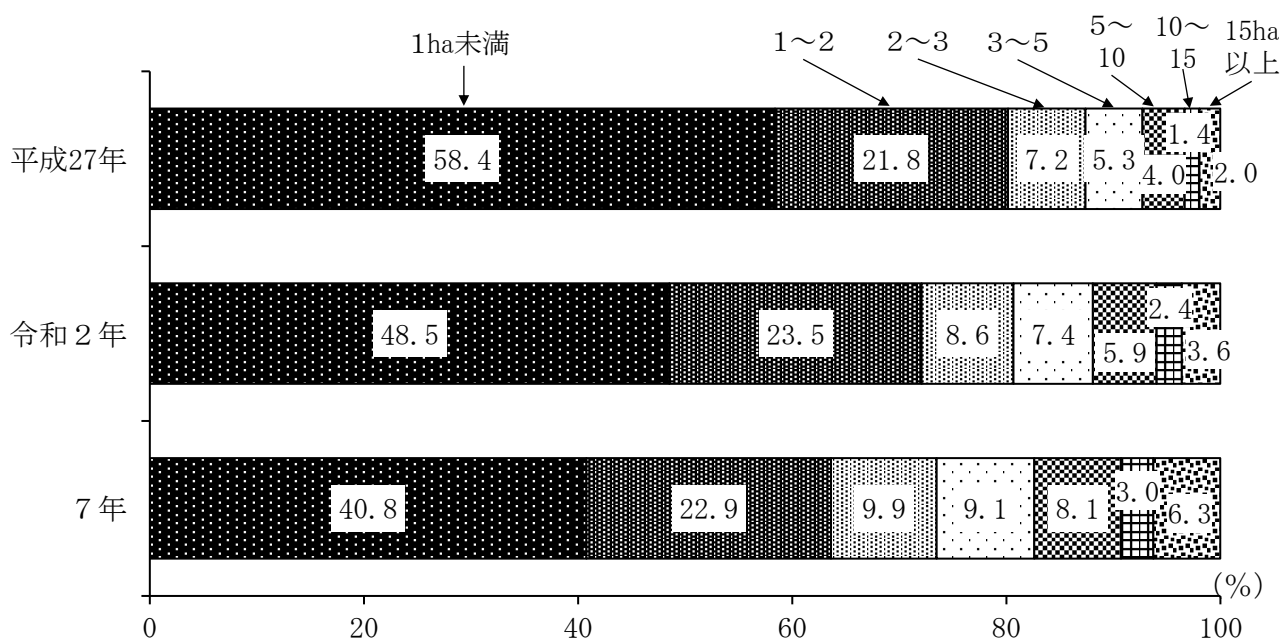
販売目的で水稲を作付した農業経営体数は5,305経営体で5年前に比べ3,071経営体(36.7%)減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ15ha未満の各層では減少しているものの、15ha以上層では増加した。

表4 水稲作付面積規模別の農業経営体数

区分	単位：経営体数							
	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成27年	12,226	7,138	2,661	885	651	484	168	239
令和2年	8,376	4,066	1,972	718	622	498	197	303
7年	5,305	2,163	1,213	523	483	430	161	332
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△31.5	△43.0	△25.9	△18.9	△4.5	2.9	17.3	26.8
令和7年/2年	△36.7	△46.8	△38.5	△27.2	△22.3	△13.7	△18.3	9.6

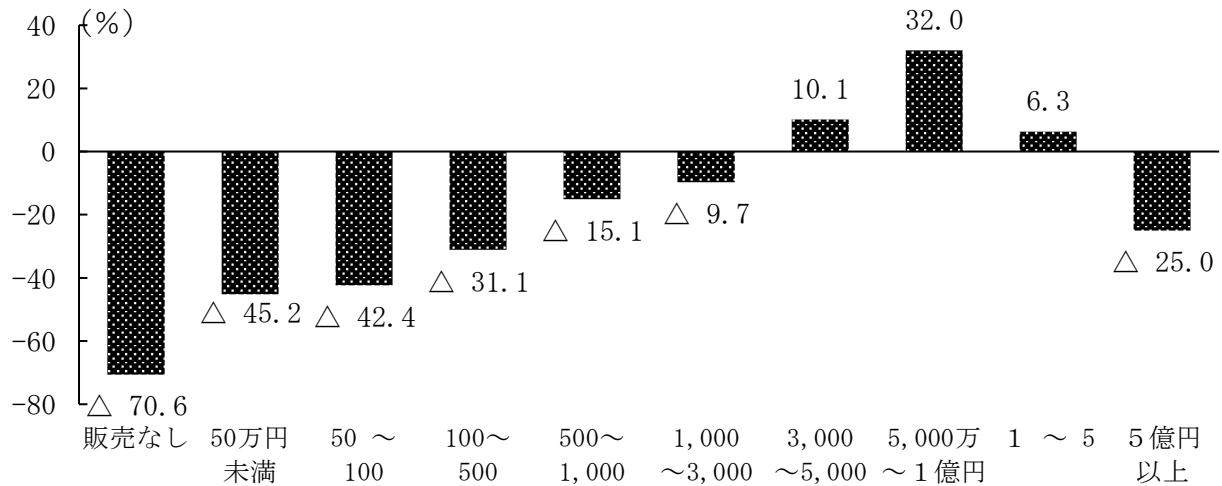
図6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上から5億円未満の層で農業経営体数が増加した。

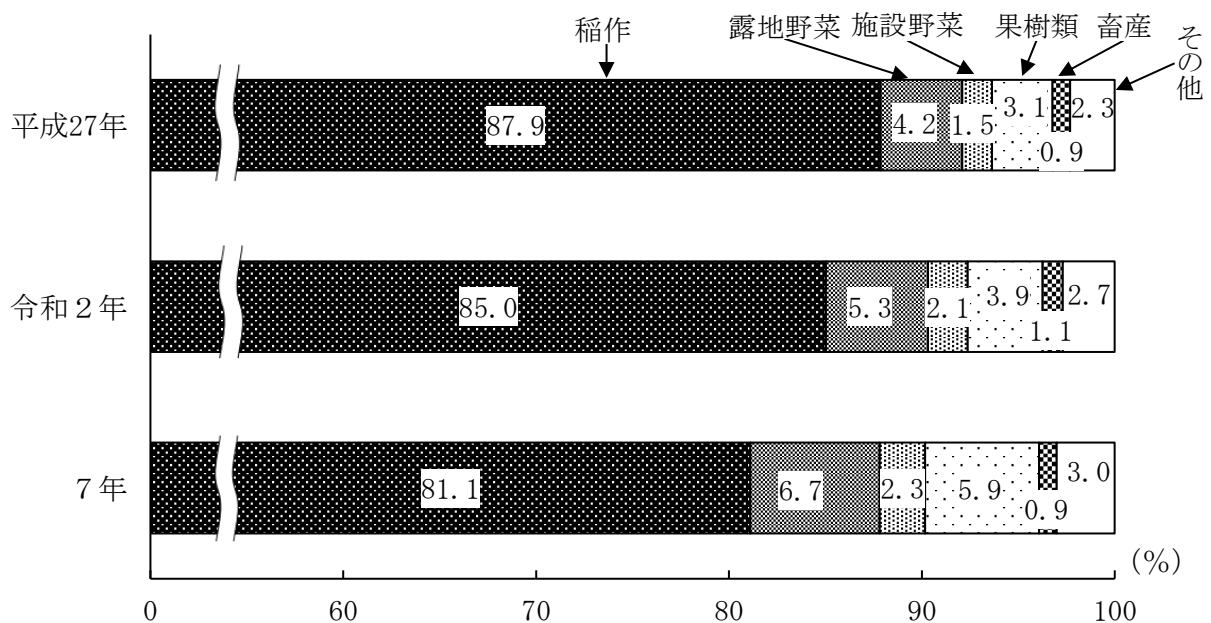
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が81.1%となり、5年前に比べ3.9ポイント下降した。また、果樹類、露地野菜、施設野菜がそれぞれ5年前に比べ2.0ポイント、1.4ポイント、0.2ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は3,419経営体で、5年前に比べ513経営体(13.0%)減少した。

一方、青色申告を行っている農業経営体が占める割合は54.3%となり、5年前に比べ14.5ポイント上昇した。

表5 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	9,890	3,932	2,031	1,611	290	5,958
7	6,300	3,419	1,869	1,313	237	2,881
構成比(%)						
令和2年	100.0	39.8	20.5	16.3	2.9	60.2
7	100.0	54.3	29.7	20.8	3.8	45.7
増減率(%)						
令和7年/2年	△36.3	△13.0	△8.0	△18.5	△18.3	△51.6

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ(気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報)を活用した農業を行っている農業経営体数は2,745経営体で、農業経営体に占める割合は43.6%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は357経営体で、団体経営体に占める割合は66.0%となった。

表6 データを活用した農業を行っている農業経営体数

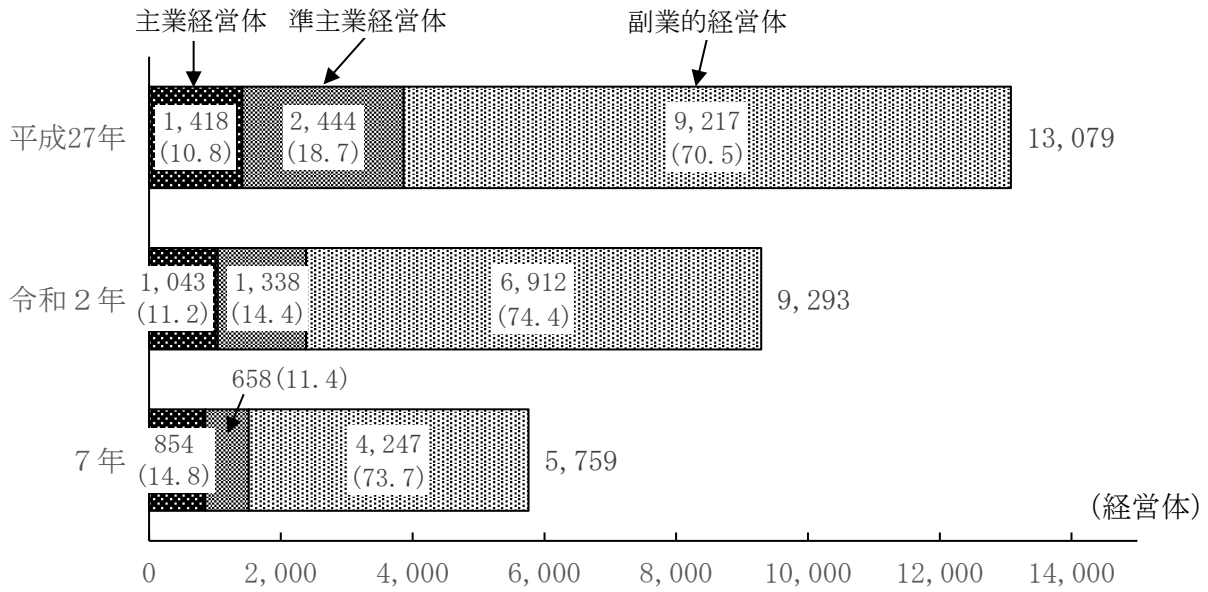
単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている経営体(複数回答)					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計(実数)	気象・市況等 のデータを見 て農業	農作業履歴等 のデータをパ ソコン等で記 録	機器・センサー を用いて生育状 況等のデータを 計測・取得し分 析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
総数(令和7年)	6,300	2,745	2,356	1,128	121	294	3,555
個人経営体	5,759	2,388	2,076	892	77	227	3,371
団体経営体	541	357	280	236	44	67	184
構成比(%)							
総数	100.0	43.6	37.4	17.9	1.9	4.7	56.4
個人経営体	100.0	41.5	36.0	15.5	1.3	3.9	58.5
団体経営体	100.0	66.0	51.8	43.6	8.1	12.4	34.0

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は854経営体で5年前に比べ189経営体の減少、準主業経営体は658経営体で680経営体の減少、副業的経営体は4,247経営体で2,665経営体の減少となった。この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が14.8%、準主業経営体が11.4%、副業的経営体が73.7%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

(11) 農業労働力

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は5,863人で、5年前に比べ3,893人（39.9%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は1,050人で、5年前に比べ115人（12.3%）増加した。

農業経営体の常雇い数は1,369人で、5年前に比べ322人（30.8%）増加した。

表7 農業労働力

単位：人

区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
平成 27年	11,783	1,028	2,239
令和 2	9,756	935	1,047
7	5,863	1,050	1,369
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 17.2	△ 9.0	△ 53.2
令和7年/2年	△ 39.9	12.3	30.8

注1：役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

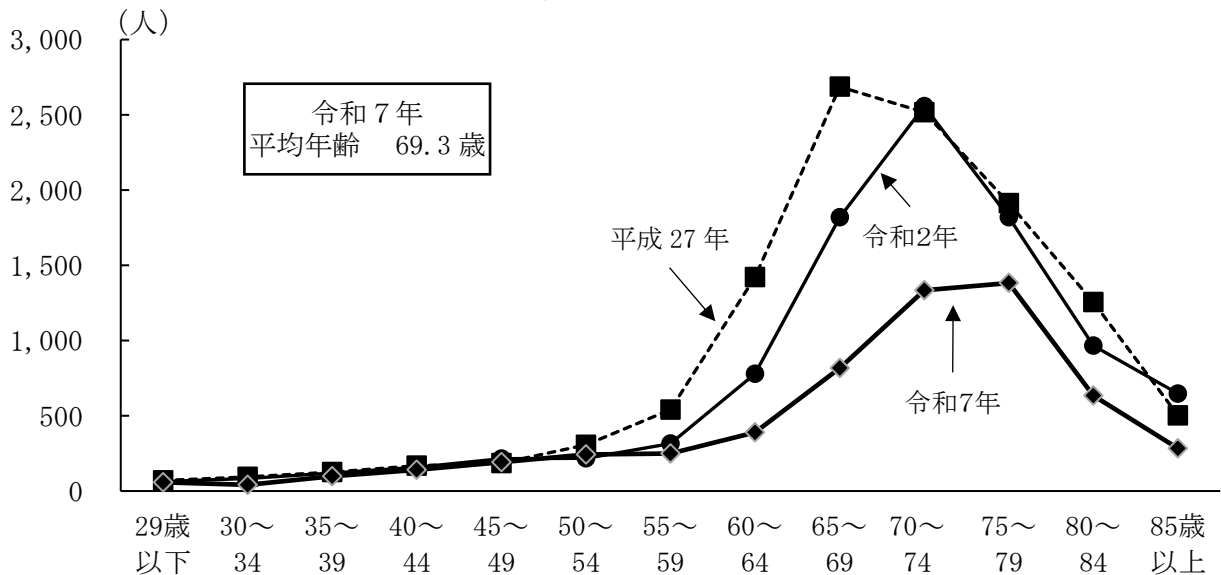
2：常雇いとは、農業に年間7か月以上の契約で雇った人をいう。

表8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成 27年	11,783	70	219	354	846	1,422	8,872	2,686	4,428	1,758
令和 2	9,756	63	202	372	533	779	7,807	1,820	4,375	1,612
7	5,863	58	140	331	493	390	4,451	818	2,716	917
構成比（%）										
平成 27年	100.0	0.6	1.9	3.0	7.2	12.1	75.3	22.8	37.6	14.9
令和 2	100.0	0.6	2.1	3.8	5.5	8.0	80.0	18.7	44.8	16.5
7	100.0	1.0	2.4	5.6	8.4	6.7	75.9	14.0	46.3	15.6

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は 221 経営体、団体経営体は 26 経営体となり、5 年前に比べそれぞれ 153 経営体 (40.9%)、16 経営体 (38.1%) 減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は 80.8% となり、2.6 ポイント下降した。

表 9 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

区分	林業経営体	個人経営体	団体経営体		団体経営体に占める法人割合
			経営体	法人経営体	
平成 27 年	経営体 1,300	経営体 1,233	経営体 67	経営体 49	% 73.1
令和 2	416	374	42	35	83.3
7	247	221	26	21	80.8
増減率 (%)					
令和 2 年/平成 27 年	△ 68.0	△ 69.7	△ 37.3	△ 28.6	-
令和 7 年/2 年	△ 40.6	△ 40.9	△ 38.1	△ 40.0	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5 ha 未満が 29.1%、次いで 5～10ha が 28.3%、10～20ha が 21.5% となった。保有山林面積が 10ha 以上ある林業経営体が全体の 42.5% を占め、5 年前に比べ 0.4 ポイント上昇した。

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合



【統計表】【調査の概要】【用語の解説】

石川県統計情報室ホームページ「いしかわ統計指標ランド」に掲載しています。

https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/search/detail.asp?d_id=5320